



# 神奈川ネット

URL <http://kanagawanet.org/>

1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行

## 神奈川ネットワーク運動

〒231-0006  
横浜市中区南仲通4-40小島ビル2F  
TEL:045-651-2011  
FAX:045-651-2081  
定価/1部100円(毎月発行)

### ◆第1分科会「現場から政策をつくる」

神奈川ネットからは「これからの保育・子育てを考える」として、市民事業と連携して現場の声を子育て支援政策の実現につなげる活動と子ども子育て関連三法に向けた自治体ごとに取組むべきポイントを発表。千葉ネットからは、自ら放射能測定することで市民側から行政に情報を伝え、自分たちで白書を作成する段階で情報公開を進めた様子が紹介された。



### ◆第2分科会「脱原発に向けて」



神奈川ネットからは「電気をカエル計画で地域から省エネ・節電政策を提案しよう!」と、街頭や署名活動・学習会など市民との取組みを報告。東京生活者ネットワークからは「原発都民投票の直接請求」で、有効署名が32万人余集まったことが報告された。

### ◆第3分科会「組織を元気に」

ふくおか市民政治ネットワークから、ニーズを捉えた魅力ある学習会やサロンの開催で、若い世代が積極的に関わり元気になったとの報告。東京生活者ネットワークからは、女性や高齢者・障害者の視点で防災公園現地調査を実施した報告があった。



### ◆第4分科会「市民参加で議会改革」



市民ネットワーク北海道から、直接請求で議会を変えた実例、神奈川ネットからは、ネット鎌倉の議員提案によるエネルギー条例制定について報告。埼玉県市民ネットワークからは、所沢市議会で政策討論会の実施など、議会改革について報告があった。

全国ネット一覧	議員数(人)	全国ネット一覧	議員数(人)
市民ネットワーク北海道	7	つくば・市民ネットワーク	3
埼玉県市民ネットワーク	3	神奈川ネットワーク運動	20
市民ネットワーク千葉県	15	ふくおか市民政治ネットワーク	6
東京・生活者ネットワーク	53	くまもと生活者ネットワーク	1
信州・生活者ネットワーク	4	合計議員数	112

# 今こそ、市民政治を広げよう

森川千鶴(神奈川ネット広報宣伝部長/ネット鎌倉)

11月23・24日、全国のローカルパーティが参加して、全国市民政治ネットワーク全国交流集会在札幌で開催されました。神奈川ネットからも19人が参加し、日頃の活動や政策を共有しました。

全国市民政治ネットワークは、1992年から始まり、隔年で交流集会を開いています。別表のように北は北海道から南は熊本まで、全国10のローカルパーティが政治を変えようと活動し連携して来ます。共通の理念である「①議員を代わりあうことで市民政治を広げる②カンパとボランティアで選挙を行ない、議員の報酬を市民政治に生かす③参加型政治で政治文化を変える」のもとに集っています。

11回目にあたる今回は、110人が参加。1日目に宮本太郎さん(北海道大学教授)の基調講演がありました。

2日目は、4つの分科会に分かれ、各ローカルパーティから活動報告をしました。それぞれの政策アクションから、市民活動、市民事業と連携し実践モデルを作ることや、市民生活に寄り添い課題解決のために仮説をもって調査を行うこと、共感を広げ多くの参加を得て、政策提案に取組む意義を確認できました。



### 「排除しない社会へ生活保障の再構築」

セーフティネットの再編を

男性世帯主の長期雇用で人生後半を支えてきた日本型生活保障はすでに解体しており、若者の非正規・単身・低所得世帯、高齢・困窮単独世帯が増加している。生活保護受給者数は213万人を超えており、片親家庭の貧困率も58%にもなっている。今後、就労・生活支援のサービスや保育・職業訓練・生涯教育等のセーフティネットの再編が必要である。そのためには女性就業率の向上や若年層就労支援、労働生産性の向上、出生率の引き上げなどが重要である。例えば、賃金や保障を同等とするオラン

ダ型の短時間社員制を導入して、男女とも0.75人分働いて二人で1.5人分の収入を得るなど「ワーク・ライフ・バランス」に取組むことが必要である。

不自然な早期教育ではなく、子どもが自分で考える力をつける良質な就学前教育も大切であり、大人になってからよりも効果は大きい。実際に現役世代に対する支援型給付をしている国は経済状況も良い傾向にあり、貧困の連鎖が起きないようにすべきである。老若男女が就労も含めて社会とつながっていく地域づくりが大切である。(講演要約)



基調講演 宮本太郎さん (北海道大学教授)

### 2012衆院選結果への見解

### 選ぶ政治から参加する政治へ

### 視点



神奈川ネット共同代表 若林 ともこ (ネット青葉/県議)

今回の選挙は、東日本大震災後初めての国政選挙であり、未来への選択が問われた選挙です。被災地の復興・復興とともに、私たちの生き方・働き方につながる問題としてエネルギー政策のあり方を問い、政治構造を変えるチャンスでもありました。

残念ながら投票率は過去最低の59.21%に留まり、政党が乱立する中で、政党支持率20%台にもかかわらず自民党が圧勝。この結果は、まず、政権交代に託した市民の期待に届くことができなかった民主党への失望感の表れです。しかし、巨額の財政赤字や、雇用・経済対策、ずさんな原子力政策や先送りされている社会保障制度の再構築など、過去に自公政権が責任を負っている課題が多くあります。政党への期待と失望を繰り返す選挙のたびに大きく揺れる民意は、閉塞感や政治不信の現れです。

若者の投票率の低さも指摘されていますが、あらためて当事者性の高い政治を進めていかなければなりません。

一方で、若い世代の中には、NGOやNPOなど「社会を変える」多様な実践も生まれ、ソーシャルメディアを通じた政治・選挙への参加を呼びかけるメッセージに共感が広がっています。

私たちは今、確実に時代の転換点に立っています。生活の全てが政治につながっています。未来に責任を持つために、選ぶ政治から参加する政治に変えていきます。